

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース/Bコース

運用報告書(全体版)

第33期(決算日2023年11月15日)

作成対象期間(2023年5月16日~2023年11月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2007年4月26日から2025年5月15日までです。	
運用方針	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として世界の株式(新興国の株式を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース/Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界の株式(新興国の株式を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース/Bコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
29期(2021年11月15日)	16,952	400	4.8	263.49	12.2	91.7	—	4.2	280
30期(2022年5月16日)	13,619	250	△18.2	228.83	△13.2	91.4	—	3.9	224
31期(2022年11月15日)	12,570	150	△6.6	226.56	△1.0	89.8	—	4.0	201
32期(2023年5月15日)	13,411	250	8.7	235.32	3.9	91.8	—	3.1	210
33期(2023年11月15日)	14,430	250	9.5	246.55	4.8	93.5	—	2.3	195

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース))は、MSCI World Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。設定時を100として指数化しております。

*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2023年5月15日	13,411	—	235.32	—	91.8	—	3.1
5月末	13,744	2.5	237.40	0.9	93.0	—	3.0
6月末	14,151	5.5	245.68	4.4	95.1	—	2.9
7月末	14,629	9.1	254.11	8.0	93.4	—	2.7
8月末	14,441	7.7	249.35	6.0	94.3	—	2.8
9月末	13,866	3.4	239.24	1.7	93.1	—	2.6
10月末	13,556	1.1	230.45	△2.1	94.9	—	2.4
(期末)							
2023年11月15日	14,680	9.5	246.55	4.8	93.5	—	2.3

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	騰落率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
29期(2021年11月15日)	17,188	400	7.6	283.67	15.3	91.5	—	4.2	5,400
30期(2022年5月16日)	15,215	350	△9.4	273.14	△3.7	91.0	—	3.9	4,658
31期(2022年11月15日)	15,118	390	1.9	293.39	7.4	91.1	—	4.1	4,559
32期(2023年5月15日)	16,044	400	8.8	304.58	3.8	90.6	—	3.1	4,782
33期(2023年11月15日)	19,123	550	22.6	359.77	18.1	93.9	—	2.3	5,486

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス(円換算ベース))は、MSCI World Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。設定時を100として指数化しております。

*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2023年5月15日	16,044	—	304.58	—	90.6	—	3.1
5月末	16,834	4.9	314.97	3.4	92.1	—	3.0
6月末	17,985	12.1	339.79	11.6	93.1	—	2.8
7月末	18,256	13.8	344.99	13.3	92.5	—	2.7
8月末	18,662	16.3	350.68	15.1	94.3	—	2.8
9月末	18,310	14.1	342.92	12.6	93.1	—	2.6
10月末	17,975	12.0	331.47	8.8	94.8	—	2.4
(期末)							
2023年11月15日	19,673	22.6	359.77	18.1	93.9	—	2.3

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

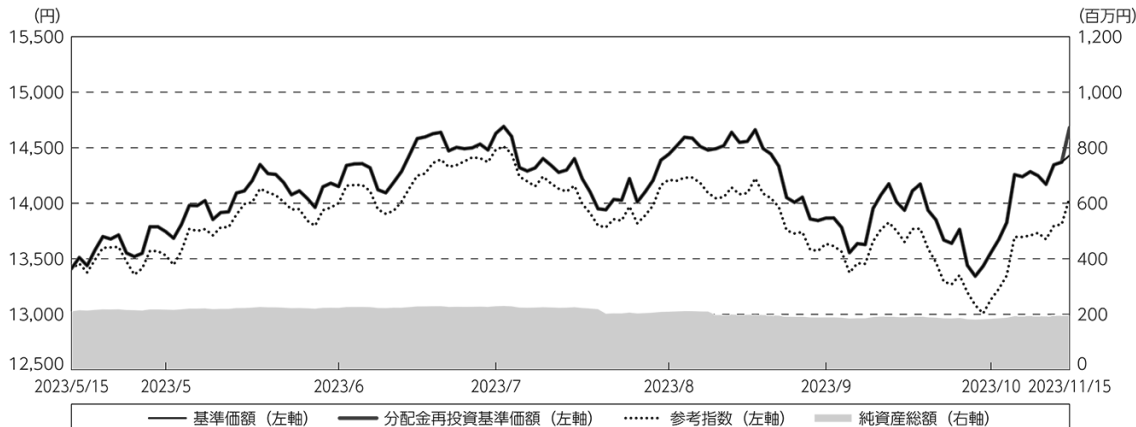
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：13,411円

期末：14,430円 (既払分配金(税込み)：250円)

騰落率： 9.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)です。参考指数は、作成期首(2023年5月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、期首13,411円から期末14,430円となりました。

- ・ 6月、5月の米国ISM製造業景況指数が7ヵ月連続で景気の拡大・後退の分岐点となる50を下回ったことや、5月の米雇用統計において失業率が上昇し平均時給の伸びも鈍化したことなどから、中旬に開催されるFOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利が据え置かれるとの期待が高まったこと
- ・ 7月、6月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を下回りFOMCにおいて政策金利が据え置かれるとの期待が高まったこと、大手金融機関などの4-6月期決算が市場予想を上回ったこと

<Aコース>

- ・ 8月、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC議事録で政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたこと、ジャクソンホールで開かれた経済シンポジウムでパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が景気動向によっては追加利上げの可能性を示唆したものの、更なる金融引き締めへの過度な警戒感が後退したこと
- ・ 9月、FOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行なうことが示唆されたこと
- ・ 10月、米下院議長選挙での選出が遅れ政治的な混乱が生じたこと、大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったこと
- ・ 11月、10月の米雇用統計や10月の米CPIが市場予想を下回り、FRBによる利上げサイクルの終了期待が高まったこと

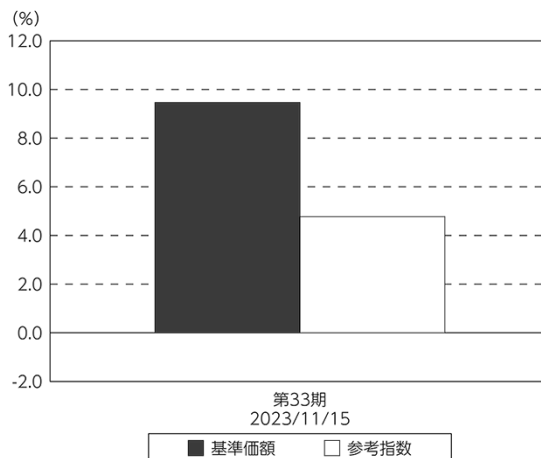
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円ヘッジベース）の4.8%の上昇に対し、基準価額は9.5%の上昇となりました。ヘルスケアセクターや一般消費財・サービスセクターなどの銘柄選択効果が主なプラス要因となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円ヘッジベース）です。

<Aコース>

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Aコースでは1万口当たり250円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第33期
	2023年5月16日～ 2023年11月15日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	1.703%
当期の収益	68
当期の収益以外	181
翌期繰越分配対象額	6,354

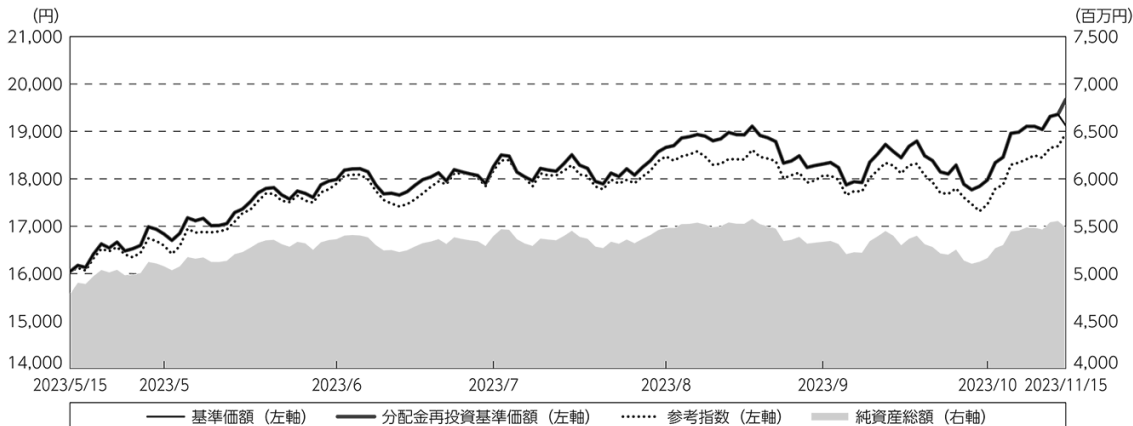
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：16,044円

期末：19,123円 (既払分配金(税込み)：550円)

騰落率：22.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2023年5月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首16,044円から期末19,123円となりました。

- 6月、5月の米国ISM製造業景況指数が7ヵ月連続で景気の拡大・後退の分岐点となる50を下回ったことや、5月の米雇用統計において失業率が上昇し平均時給の伸びも鈍化したことなどから、中旬に開催されるFOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利が据え置かれるとの期待が高まったこと、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融引き締め継続と日銀の大規模な金融緩和策の維持が示されたことなどから日米金利差の拡大期待が強まり、為替市場で円安・ドル高となったこと

<Bコース>

- ・ 7月、6月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回りFOMCにおいて政策金利が据え置かれるとの期待が高まったこと、大手金融機関などの4－6月期決算が市場予想を上回ったこと、FOMCにおいて政策金利の据え置きが決定される一方で日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用柔軟化を発表し、日米金利差が縮小し、為替市場で円高・ドル安となったこと
- ・ 8月、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC議事録で政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたこと、ジャクソンホールで開かれた経済シンポジウムでパウエルFRB議長が景気動向によっては追加利上げの可能性を示唆したものの、更なる金融引き締めへの過度な警戒感が後退したこと、FRBの金融引き締め継続観測などから日米金利差の拡大期待が強まり、為替市場で円安・ドル高となったこと
- ・ 9月、FOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行なうことが示唆されたこと
- ・ 10月、米下院議長選挙での選出が遅れ政治的な混乱が生じたこと、大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったこと
- ・ 11月、10月の米雇用統計や10月の米CPIが市場予想を下回り、FRBによる利上げサイクルの終了期待が高まったこと

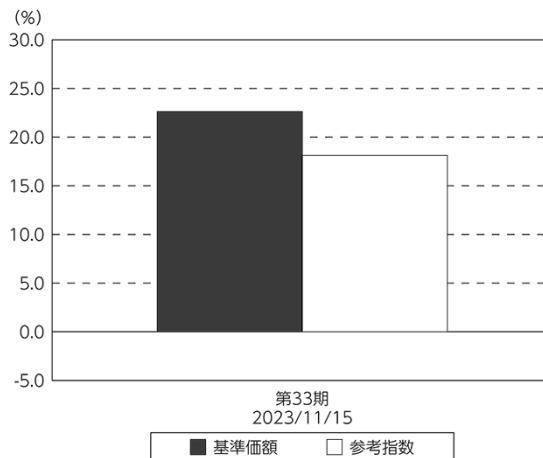
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の18.1%の上昇に対し、基準価額は22.6%の上昇となりました。ヘルスケアセクターや一般消費財・サービスセクターなどの銘柄選択効果が主なプラス要因となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。

<Bコース>

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Bコースでは1万口当たり550円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第33期
	2023年5月16日～ 2023年11月15日
当期分配金	550
(対基準価額比率)	2.796%
当期の収益	550
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,148

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○投資環境

期中の世界株式市場は、各国の金融政策や経済活動状況などに左右される展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース] および [野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース] は、主要投資対象である [野村グローバル・コントラリアン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド]

- (1) 投資対象企業の今後1-3年間の見通し、財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、現在の投資家心理の状況判断等の手法で株価を評価し、予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に各銘柄に投資してまいりました。
- (2) 前述のようなセクターや地域に縛られない柔軟な投資プロセスに基づき、様々なセクターや地域に分散投資を実施しました。
- (3) 業種別では、資本財・サービス、一般消費財・サービスや不動産などをオーバーウェイト（参考指数と比べ高い投資比率）とする一方で、金融や生活必需品などをアンダーウェイト（参考指数と比べ低い投資比率）としました。

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース]**・株式組入比率**

実質株式組入比率は、おおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース]**・株式組入比率**

実質株式組入比率は、おおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。

<Aコース/Bコース>

◎今後の運用方針

[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、今後1－3年間の見通しに基づき株価を評価します。株価は、PER（株価収益率）、株価売上高倍率、PBR（株価純資産倍率）および配当利回りなどの数値を利用して、複数のシナリオ（最良、平均、最悪のケース）に基づき分析します。

投資判断は予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に実施します。株価評価には、伝統的な財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、投資対象の各産業に対する現在の投資家心理の状況判断という規律ある手法が含まれます。このウエリントンが考える投資家心理周期（楽観→過熱→不安→悲観→無関心→期待→そして楽観への回帰）に照らした産業の相対ランキングは、資本効率と資本調達構成などのファンダメンタルズ（基礎的条件）要因と、経営陣などの会社関係者による自社株式売買や追加的な悪いニュースに対する株価反応度の鈍さなどの行動ファイナンスの概念に基づいています。運用チームは、通常、投資家心理が悲観から無関心の特徴を示す産業の銘柄を購入し、過熱している産業の銘柄を売却します。

当ファンドでは、ボトムアップの銘柄選択によって、グローバルに幅広く投資機会を追求し、長期的にリスク・リターン特性の良好な銘柄群に投資してまいります。

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース]

主要投資対象である[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース]

主要投資対象である[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、

実質外貨建資産については為替ヘッジを行ないません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年5月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	136	0.968	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(74)	(0.525)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(54)	(0.387)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.011)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.040	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	144	1.021	
期中の平均基準価額は、14,064円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

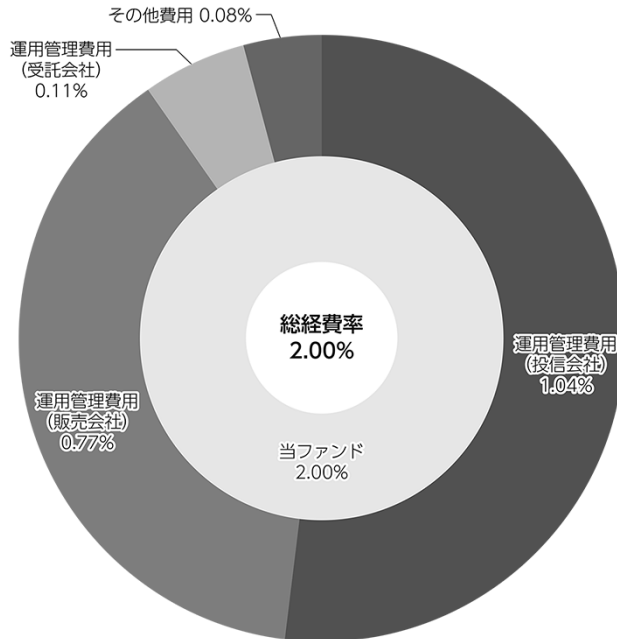
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2023年5月16日～2023年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千口 3,722	千円 11,000	千口 23,501	千円 73,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年5月16日～2023年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,936,708千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,144,693千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<Aコース>

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	77,040	57,260	194,129

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	194,129	95.8
コール・ローン等、その他	8,601	4.2
投資信託財産総額	202,730	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村グローバル・コントラリアン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,288,077千円）の投資信託財産総額（5,870,251千円）に対する比率は90.1%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=150.66円、1カナダドル=109.91円、1英ポンド=188.08円、1ユーロ=163.80円、1香港ドル=19.30円、1新台幣ドル=4.6567円、1リアル=30.9702円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	369,942,853
コール・ローン等	3,900,741
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド(評価額)	194,129,500
未収入金	171,912,612
(B) 負債	174,456,349
未払金	169,038,838
未払収益分配金	3,386,911
未払信託報酬	2,027,184
未払利息	1
その他未払費用	3,415
(C) 純資産総額(A-B)	195,486,504
元本	135,476,467
次期繰越損益金	60,010,037
(D) 受益権総口数	135,476,467口
1万円当たり基準価額(C/D)	14,430円

(注) 期首元本額は156,690,049円、期中追加設定元本額は2,069,148円、期中一部解約元本額は23,282,730円、1口当たり純資産額は1,4430円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額19,376,676円。(野村グローバル・コントラリアン マザーファンド)

○損益の状況 (2023年5月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,605
その他収益金	14,314
支払利息	△ 709
(B) 有価証券売買損益	19,134,266
売買益	50,414,278
売買損	△31,280,012
(C) 信託報酬等	△ 2,036,539
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	17,111,332
(E) 前期繰越損益金	31,718,503
(F) 追加信託差損益金	14,567,113
(配当等相当額)	(18,277,875)
(売買損益相当額)	(△ 3,710,762)
(G) 計(D+E+F)	63,396,948
(H) 収益分配金	△ 3,386,911
次期繰越損益金(G+H)	60,010,037
追加信託差損益金	14,567,113
(配当等相当額)	(18,278,482)
(売買損益相当額)	(△ 3,711,369)
分配準備積立金	67,809,822
繰越損益金	△22,366,898

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年5月16日～2023年11月15日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年5月16日～ 2023年11月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	932,433円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	18,278,482円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	70,264,300円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	89,475,215円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	6,604円
g. 分配金	3,386,911円
h. 分配金(1万円当たり)	250円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	250円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年5月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	174	0.968	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(95)	(0.525)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(70)	(0.387)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.012)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.040	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.038)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	183	1.022	
期中の平均基準価額は、18,003円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

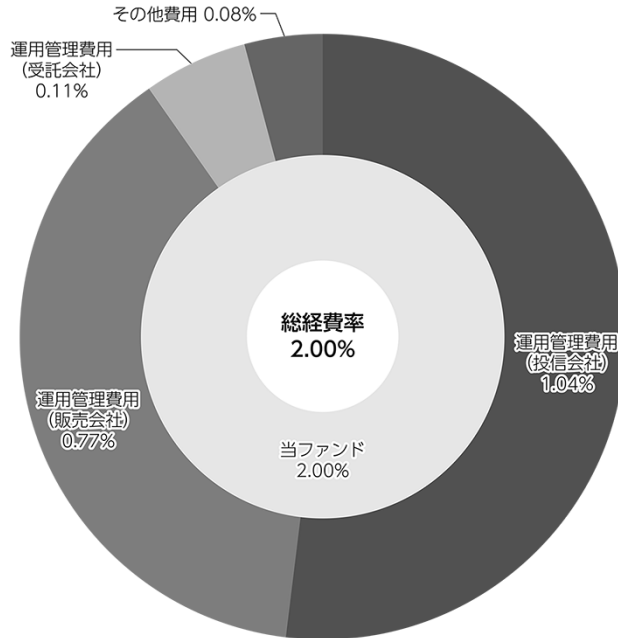
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2023年5月16日～2023年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千口 39,916	千円 115,040	千口 156,415	千円 497,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年5月16日～2023年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,936,708千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,144,693千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<Bコース>

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	1,731,501	1,615,002	5,475,342

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	5,475,342	96.1
コール・ローン等、その他	221,841	3.9
投資信託財産総額	5,697,183	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村グローバル・コントラリアン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,288,077千円）の投資信託財産総額（5,870,251千円）に対する比率は90.1%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=150.66円、1カナダドル=109.91円、1英ポンド=188.08円、1ユーロ=163.80円、1香港ドル=19.30円、1新台幣ドル=4.6567円、1リアル=30.9702円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,697,183,292
コール・ローン等	25,841,242
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド(評価額)	5,475,342,050
未収入金	196,000,000
(B) 負債	210,491,898
未払収益分配金	157,803,142
未払解約金	1,115,676
未払信託報酬	51,484,868
未払利息	10
その他未払費用	88,202
(C) 純資産総額(A-B)	5,486,691,394
元本	2,869,148,037
次期繰越損益金	2,617,543,357
(D) 受益権総口数	2,869,148,037口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,123円

(注) 期首元本額は2,980,776,887円、期中追加設定元本額は51,159,580円、期中一部解約元本額は162,788,430円、1口当たり純資産額は1,9123円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額19,376,676円。(野村グローバル・コントラリアン マザーファンド)

○損益の状況 (2023年5月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,085
支払利息	△ 12,085
(B) 有価証券売買損益	1,092,302,697
売買益	1,124,770,613
売買損	△ 32,467,916
(C) 信託報酬等	△ 51,573,070
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,040,717,542
(E) 前期繰越損益金	1,499,565,672
(F) 追加信託差損益金	235,063,285
(配当等相当額)	(242,456,207)
(売買損益相当額)	(△ 7,392,922)
(G) 計(D+E+F)	2,775,346,499
(H) 収益分配金	△ 157,803,142
次期繰越損益金(G+H)	2,617,543,357
追加信託差損益金	235,063,285
(配当等相当額)	(242,474,445)
(売買損益相当額)	(△ 7,411,160)
分配準備積立金	2,382,480,072

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年5月16日～2023年11月15日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年5月16日～ 2023年11月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	26,771,876円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	973,081,238円
c. 信託約款に定める収益調整金	242,474,445円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,540,430,100円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,782,757,659円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,698円
g. 分配金	157,803,142円
h. 分配金(1万口当たり)	550円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	550円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村グローバル・コントラリアン マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日2023年11月15日）

作成対象期間（2022年11月16日～2023年11月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界の株式（新興国の株式を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、逆張り投資の観点から、ファンダメンタルズ分析およびバリュエーション分析を踏まえ、銘柄、セクターおよび地域の選定を行ない、ポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界の株式（新興国の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	期騰落				
	円	%		%	%	%	%	百万円
13期(2019年11月15日)	17,869	11.3	182.59	10.3	95.7	—	0.4	5,362
14期(2020年11月16日)	19,712	10.3	200.95	10.1	97.9	—	1.0	5,046
15期(2021年11月15日)	26,422	34.0	283.67	41.2	93.0	—	4.2	5,590
16期(2022年11月15日)	24,889	△ 5.8	293.39	3.4	92.1	—	4.1	4,709
17期(2023年11月15日)	33,903	36.2	359.77	22.6	94.1	—	2.3	5,669

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス(円換算ベース))は、MSCI World Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

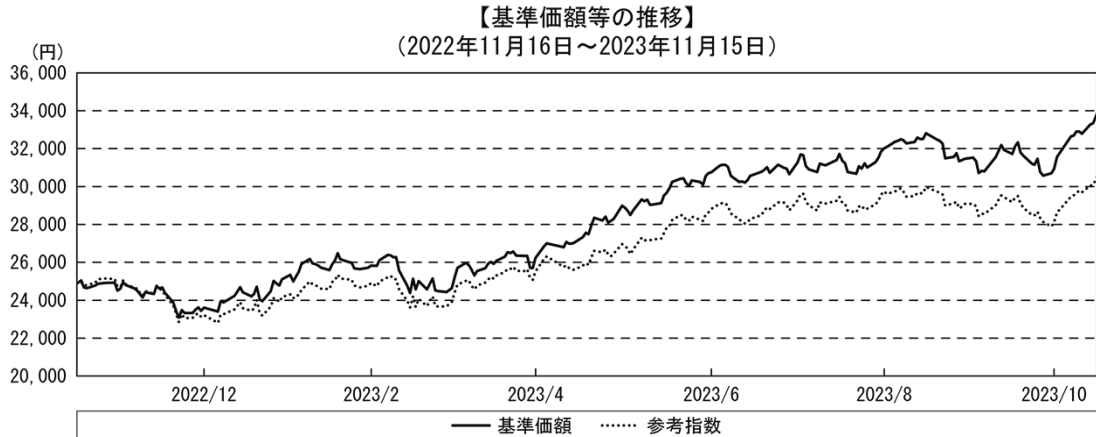
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	中率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2022年11月15日	24,889	—	293.39	—	92.1	—	4.1
11月末	24,619	△ 1.1	291.21	△ 0.7	88.8	—	4.0
12月末	23,613	△ 5.1	273.63	△ 6.7	92.6	—	3.3
2023年1月末	24,999	0.4	284.17	△ 3.1	92.9	—	3.4
2月末	25,833	3.8	293.70	0.1	90.8	—	3.1
3月末	25,702	3.3	292.71	△ 0.2	91.6	—	2.4
4月末	26,222	5.4	300.81	2.5	92.5	—	2.9
5月末	28,725	15.4	314.97	7.4	92.9	—	3.0
6月末	30,752	23.6	339.79	15.8	93.8	—	2.8
7月末	31,269	25.6	344.99	17.6	93.0	—	2.7
8月末	32,019	28.6	350.68	19.5	94.6	—	2.8
9月末	31,461	26.4	342.92	16.9	93.3	—	2.6
10月末	30,935	24.3	331.47	13.0	95.0	—	2.4
(期末)							
2023年11月15日	33,903	36.2	359.77	22.6	94.1	—	2.3

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首24,889円から期末33,903円となりました。

- ・ 2022年12月、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペースの減速に加え、日銀が金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したことから日米金利差の縮小期待が強まり、円高・ドル安となったこと
- ・ 2023年1月、2022年12月の米雇用統計において賃金上昇率が前月から減速したことや、米国のISM非製造業景況感指数が市場予想に反して低下したことなどから、FRBの金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、12月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が前月比で低下したことなどにより、FRBの利上げペースの更なる鈍化が期待されたこと、FRBの利上げペースが減速していることに加え、日銀が現状の金融緩和策の維持を決定したことで、日米金利差の拡大期待が後退し、円高・ドル安となったこと
- ・ 2月、1月の米CPI上昇率や2月の米PMI（購買担当者景気指数）などが市場予想を上回ったことでFRBによる利上げ長期化への警戒感が高まったこと、FRBの利上げ長期化観測に加え、日銀の金融緩和策の継続への期待から日米金利差が拡大し、円安・ドル高となったこと
- ・ 3月、米地銀の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったこと、FRBの利上げ打ち止め観測を背景に米長期国債利回りの低下・日米金利差の縮小により、円高・ドル安となったこと
- ・ 4月、3月の米PPI（生産者物価指数）上昇率（前月比）が市場予想を下回るなどインフレ率の鈍化傾向が見られたことから、利上げ打ち止め期待が高まったこと

- ・ 6月、5月の米ISM製造業景況指数が7ヵ月連続で景気の拡大・後退の分岐点となる50を下回ったことや、5月の米雇用統計において失業率が上昇し平均時給の伸びも鈍化したことなどから、中旬に開催されるFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利が据え置かれるとの期待が高まったこと、FRBの金融引き締め継続と日銀の大規模な金融緩和策の維持が示されたことなどから日米金利差の拡大期待が強まり、為替市場で円安・ドル高となったこと
- ・ 7月、6月の米CPI上昇率が市場予想を下回りFOMCにおいて政策金利が据え置かれるとの期待が高まったこと、大手金融機関などの4－6月期決算が市場予想を上回ったこと、FOMCにおいて政策金利の据え置きが決定される一方で日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用柔軟化を発表し、日米金利差が縮小し、為替市場で円高・ドル安となったこと
- ・ 8月、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC議事録で政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたこと、ジャクソンホールで開かれた経済シンポジウムでパウエルFRB議長が景気動向によっては追加利上げの可能性を示唆したものの、更なる金融引き締めへの過度な警戒感が後退したこと、FRBの金融引き締め継続観測などから日米金利差の拡大期待が強まり、為替市場で円安・ドル高となったこと
- ・ 9月、FOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行なうことが示唆されたこと
- ・ 10月、米下院議長選挙での選出が遅れ政治的な混乱が生じたこと、大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったこと
- ・ 11月、10月の米雇用統計や10月の米CPIが市場予想を下回り、FRBによる利上げサイクルの終了期待が高まったこと

○投資環境

期中の世界株式市場は、各国の金融政策や経済活動状況などに左右される展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

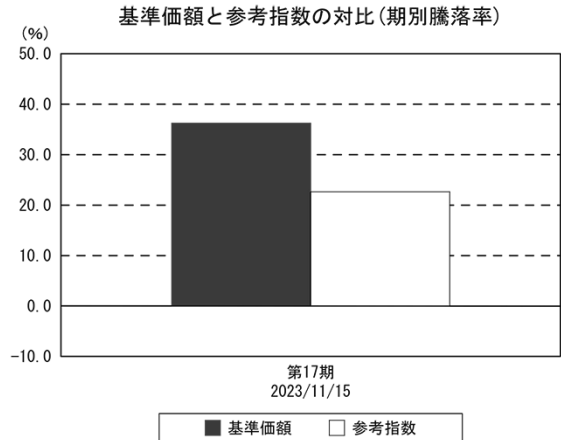
- (1) 投資対象企業の今後1－3年間の見通し、財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、現在の投資家心理の状況判断等の手法で株価を評価し、予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に各銘柄に投資してまいりました。
- (2) 前述のようなセクターや地域に縛られない柔軟な投資プロセスに基づき、様々なセクターや地域に分散投資を実施しました。
- (3) 業種別では、資本財・サービス、一般消費財・サービスや不動産などをオーバーウェイト（参考指数と比べ高い投資比率）とする一方で、金融や生活必需品などをアンダーウェイト（参考指数と比べ低い投資比率）としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の22.6%の上昇に対し、基準価額は36.2%の上昇となりました。コミュニケーション・サービスセクター、ヘルスケアセクター、一般消費財・サービスセクターなどの銘柄選択効果が主なプラス要因となりました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

当ファンドの運用チームは、今後1－3年間の見通しに基づき株価を評価します。株価は、PER（株価収益率）、株価売上高倍率、PBR（株価純資産倍率）および配当利回りなどの数値を利用して、複数のシナリオ（最良、平均、最悪のケース）に基づき分析します。

投資判断は予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に実施します。株価評価には、伝統的な財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、投資対象の各産業に対する現在の投資家心理の状況判断という規律ある手法が含まれます。このウエリントンが考える投資家心理周期（楽観→過熱→不安→悲観→無関心→期待→そして楽観への回帰）に照らした産業の相対ランキングは、資本効率と資本調達構成などのファンダメンタルズ（基礎的条件）要因と、経営陣などの会社関係者による自社株式売買や追加的な悪いニュースに対する株価反応度の鈍さなどの行動ファイナンスの概念に基づいています。運用チームは、通常、投資家心理が悲観から無関心の特徴を示す産業の銘柄を購入し、過熱している産業の銘柄を売却します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 9 (9) (0)	% 0.031 (0.031) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.009 (0.009) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	19 (19) (0)	0.066 (0.066) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	30	0.106	
期中の平均基準価額は、28,012円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月16日～2023年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		52 (321)	275,961 (-)	129	244,612
外 国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		3,553	20,511	4,384	19,882
	カナダ		千カナダドル		千カナダドル
		82	139	311	811
	イギリス		千英ポンド		千英ポンド
		56	80	668	1,078
	スイス		千スイスフラン		千スイスフラン
		15 (-)	64 (△ 3)	266	1,057
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ		191	42	425
		26 (-)	(△ 12)		
	イタリア		507	25	41
	フランス		164	143	756
	オランダ		1	84	111
スペイン		26	165	463	
オーストリア		8	10	33	
香港		千香港ドル		千香港ドル	
	217	607	2,987	7,905	
ブラジル		千レアル		千レアル	
	447 (3)	2,701 (14)	450	2,536	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	PROLOGIS INC	460	58	1,950	235
	PUBLIC STORAGE	1,565	454	279	76
	WELLTOWER INC	532	34	9,845	652
小 計	2,557	547	12,074	964	

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2022年11月16日～2023年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,418,204千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,771,579千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.55

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末) 当 期 末			
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
電気機器 (41.2%)				
ソニーグループ	—	5.1	67,422	
アドバンテスト	—	27.7	132,876	
情報・通信業 (10.5%)				
日本電信電話	13.9	295.8	50,936	
銀行業 (19.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	77.3	50.3	63,327	
りそなホールディングス	59.8	38.6	30,065	
保険業 (20.2%)				
東京海上ホールディングス	18.4	11.7	40,704	
T&Dホールディングス	37.1	23.8	57,405	
サービス業 (8.9%)				
リクルートホールディングス	10.8	9.2	43,010	
合 計	株 数 ・ 金 額	217	462	485,748
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	8	< 8.6% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES	54	37	445	67,097	半導体・半導体製造装置
AGILENT TECHNOLOGIES INC	33	45	505	76,122	ライフサイエンス・ツール/サービス
ALPHABET INC-CL A	—	60	811	122,276	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	95	124	1,822	274,511	大規模小売り
AMERICAN EXPRESS CO	12	—	—	—	消費者金融
APELLIS PHARMACEUTICALS INC	—	70	339	51,204	バイオテクノロジー
APPLE INC	—	64	1,215	183,134	コンピュータ・周辺機器
BAKER HUGHES CO	179	—	—	—	エネルギー設備・サービス
BARRICK GOLD CORP	305	192	303	45,673	金属・鉱業
BOOKING HOLDINGS INC	1	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
BOSTON SCIENTIFIC CORP	208	87	470	70,920	ヘルスケア機器・用品
CBRE GROUP INC	—	68	534	80,576	不動産管理・開発
COTERRA ENERGY INC	—	181	494	74,466	石油・ガス・消耗燃料
CAMECO CORP	94	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CENTENE CORP	55	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHENIERE ENERGY INC	17	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CONSTELLATION BRANDS INC-A	14	8	195	29,518	飲料
COUPANG INC	228	219	348	52,496	大規模小売り
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	18	—	—	—	ソフトウェア
DECKERS OUTDOOR CORP	9	23	1,473	221,973	繊維・アパレル・贅沢品
DELTA AIR LINES INC	—	52	184	27,825	旅客航空輸送
DIAMONDBACK ENERGY INC	—	54	868	130,805	石油・ガス・消耗燃料
DRAFTKINGS INC	—	286	1,061	159,886	ホテル・レストラン・レジャー
DYNATRACE INC	112	93	492	74,177	ソフトウェア
EXELON CORPORATION	148	126	501	75,583	電力
META PLATFORMS INC-CLASS A	59	41	1,400	210,983	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FIRST SOLAR INC	25	23	350	52,758	半導体・半導体製造装置
FIVE9 INC	47	—	—	—	ソフトウェア
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	22	14	335	50,486	金融サービス
FLOOR & DECOR HOLDINGS INC-A	—	64	553	83,450	専門小売り
FLOWSERVE CORP	95	80	310	46,743	機械
FORD MOTOR COMPANY	566	—	—	—	自動車
FORTIVE CORP	132	111	745	112,369	機械
FREEMPORT-MCMORAN INC	54	101	357	53,803	金属・鉱業
GLOBAL PAYMENTS INC	38	20	229	34,595	金融サービス
GODADDY INC - CLASS A	45	—	—	—	情報技術サービス
HUMANA INC	6	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION HOLDINGS INC	—	106	554	83,502	陸上運輸
ELI LILLY & CO.	19	16	1,002	151,106	医薬品
MARATHON OIL CORP	—	331	849	127,933	石油・ガス・消耗燃料
MICRON TECHNOLOGY	111	178	1,375	207,159	半導体・半導体製造装置
MOLINA HEALTHCARE INC	—	16	598	90,096	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
NETFLIX INC	—	8	363	54,818	娯楽
PFIZER INC	103	128	376	56,704	医薬品
RAPID7 INC	79	—	—	—	ソフトウェア
SALESFORCE INC	34	28	633	95,503	ソフトウェア
SCHWAB (CHARLES) CORP	31	—	—	—	資本市場
SERVICENOW INC	7	11	768	115,804	ソフトウェア
SHOPIFY INC - CLASS A	—	58	381	57,519	情報技術サービス

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SNOWFLAKE INC-CLASS A	30	27	456	68,843	情報技術サービス	
SPLUNK INC	—	32	494	74,460	ソフトウェア	
BLOCK INC	81	—	—	—	金融サービス	
STRYKER CORP	17	14	416	62,725	ヘルスケア機器・用品	
TARGA RESOURCES CORP	—	51	445	67,060	石油・ガス・消耗燃料	
TENABLE HOLDINGS INC	117	—	—	—	ソフトウェア	
UBER TECHNOLOGIES INC	253	131	706	106,404	陸上運輸	
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	49	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	616	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
VALE SA-SP ADR	649	521	790	119,067	金属・鉱業	
VALVOLINE INC	—	113	388	58,513	専門小売り	
VISA INC-CLASS A SHARES	29	20	510	76,863	金融サービス	
WASTE MANAGEMENT INC	60	43	754	113,671	商業サービス・用品	
WORKDAY INC-CLASS A	16	27	648	97,765	ソフトウェア	
AERCAP HOLDINGS NV	67	106	712	107,333	商社・流通業	
小計	株数・金額	5,063	4,232	29,578	4,456,302	
	銘柄数<比率>	47	47	—	<78.6%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ARC RESOURCES LTD	91	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
INTACT FINANCIAL CORP	19	—	—	—	保険	
TRICON RESIDENTIAL INC	724	605	625	68,748	不動産管理・開発	
小計	株数・金額	835	605	625	68,748	
	銘柄数<比率>	3	1	—	<1.2%>	
(イギリス)			千英ポンド			
CRH PLC	109	—	—	—	建設資材	
STANDARD CHARTERED PLC	423	—	—	—	銀行	
NEXT PLC	24	—	—	—	大規模小売り	
COMPASS GROUP PLC	262	208	428	80,560	ホテル・レストラン・レジャー	
小計	株数・金額	820	208	428	80,560	
	銘柄数<比率>	4	1	—	<1.4%>	
(スイス)			千スイスフラン			
NOVARTIS AG-REG	77	—	—	—	医薬品	
UBS GROUP AG	172	—	—	—	資本市場	
小計	株数・金額	250	—	—	—	
	銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
SIEMENS AG	16	—	—	—	コングロマリット	
BRENTAG SE	75	76	573	93,947	商社・流通業	
小計	株数・金額	92	76	573	93,947	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.7%>	
(ユーロ…イタリア)						
TENARIS SA	—	307	495	81,122	エネルギー設備・サービス	
小計	株数・金額	—	307	495	81,122	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.4%>	
(ユーロ…フランス)						
SCHNEIDER ELECTRIC SE	15	—	—	—	電気設備	
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	72	—	—	—	建設関連製品	
ENGIE	152	185	285	46,743	総合公益事業	
小計	株数・金額	240	185	285	46,743	
	銘柄数<比率>	3	1	—	<0.8%>	

銘柄	株数	株数	当期末		業種等	
			評価額	評価額		
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
KONINKLIJKE PHILIPS NV	82	—	—	—	ヘルスケア機器・用品	
小計	株数・金額	82	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	<—%>		
(ユーロ…スペイン)						
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL SA	154	—	—	—	専門小売り	
小計	株数・金額	154	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	<—%>		
(ユーロ…オーストリア)						
ERSTE GROUP BANK AG	41	33	119	19,496	銀行	
小計	株数・金額	41	33	119	19,496	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.3%>	
ユーロ計	株数・金額	612	603	1,473	241,309	
	銘柄数<比率>	8	4	—	<4.3%>	
(香港)			千香港ドル			
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	517	—	—	—	保険	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	1,890	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
AIA GROUP LTD	360	—	—	—	保険	
CHINA TOURISM GROUP DUTY F CO LTD	30	27	247	4,783	専門小売り	
小計	株数・金額	2,797	27	247	4,783	
	銘柄数<比率>	4	1	—	<0.1%>	
合計	株数・金額	10,379	5,676	—	4,851,705	
	銘柄数<比率>	68	54	—	<85.6%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	当期末		比率	
			評価額	評価額		
		口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
PROLOGIS INC	6,393	4,903	536	80,760	1.4	
PUBLIC STORAGE	—	1,286	334	50,374	0.9	
WELLTOWER INC	9,313	—	—	—	—	
合計	口数・金額	15,706	6,189	870	131,135	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.3%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,337,454	90.9
投資証券	131,135	2.2
コール・ローン等、その他	401,662	6.9
投資信託財産総額	5,870,251	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(5,288,077千円)の投資信託財産総額(5,870,251千円)に対する比率は90.1%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=150.66円、1カナダドル=109.91円、1英ポンド=188.08円、1ユーロ=163.80円、1香港ドル=19.30円、1新台幣ドル=4.6567円、1レアル=30.9702円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,083,631,802
コール・ローン等	208,733,656
株式(評価額)	5,337,454,483
投資証券(評価額)	131,135,215
未収入金	398,345,872
未取配当金	7,962,576
(B) 負債	414,195,992
未払金	213,495,962
未払解約金	200,700,000
未払利息	30
(C) 純資産総額(A-B)	5,669,435,810
元本	1,672,262,499
次期繰越損益金	3,997,173,311
(D) 受益権総口数	1,672,262,499口
1万円当たり基準価額(C/D)	33,903円

(注) 期首元本額は1,892,392,204円、期中追加設定元本額は105,200,814円、期中一部解約元本額は325,330,519円、1口当たり純資産額は3,3903円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース 1,615,002,227円
 ・野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース 57,260,272円

○損益の状況 (2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	72,008,995
受取配当金	63,119,483
受取利息	7,464,009
その他収益金	1,445,156
支払利息	△ 19,653
(B) 有価証券売買損益	1,564,973,000
売買益	1,865,582,955
売買損	△ 300,609,955
(C) 保管費用等	△ 3,418,100
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,633,563,895
(E) 前期繰越損益金	2,817,539,711
(F) 追加信託差損益金	172,739,186
(G) 解約差損益金	△ 626,669,481
(H) 計(D+E+F+G)	3,997,173,311
次期繰越損益金(H)	3,997,173,311

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。